

2020年11月号
スマート・ニュース (Smart・News)

最新市場動向・当社レポートと連携

株式会社 日本エコノミックセンター

Copyright Japan Economic Center CO.,LTD

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第Ⅲ章更新・他

○株式会社レノバ (再生エネルギー設備をITで管理) 2020年11月

同社は、運用・保守のIT化を加速させる。保有する太陽光発電所の管理データを統合。ドローン(無人小型機)を使って点検するほか、出力制御もオンラインに切り替えた。一連のデジタル化で数千万円のコスト削減を見込む。同社は、19年3月に太陽光発電所の監視システムを統合した。今後は、運用・保守を効率化し、再生可能エネルギー事業の収益増加につなげる。

(2)スマートデバイス (電子デバイス関連)

既刊「2021 コンデンサ市場・部材の実態と将来展望」第Ⅴ章更新・他

○TDK株式会社 (DCリンク用モジュールコンデンサ標準化) 2020年11月

同社は、DCリンク用モジュールコンデンサのコンセプト「ModCap」を発表した。これまでDCリンクの用は、円筒型やカスタム設計が多かったが、今回標準化することで、容易に使用できることも低コスト化を図ることができる、スペイン工場で量産を開始した。新たに開発したコンデンサは、1100~2300Vの定格電圧に使用でき、365 μ ~2525Mfの静電容量範囲をカバー。

(3)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場・技術の実態と将来展望」第Ⅰ章更新・他

○出光興産株式会社 (蓄電池やEVなどを組み合わせ) 2020年11月

同社は、日本ユニシス(東京都江東区)と共同で、太陽光発電と電気自動車(EV)、蓄電池を組み合わせたエネルギーでマネジメントを技術の開発を目的として宮崎県の工場で実証試験を始めた。実際の事務所での電力需要や業務・通勤で使用するEVの稼動状況などの実績からデータを予測化した上で、EVや蓄電池の充放電制御を最適化するシステムの構造を目指している。

(4)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第Ⅴ章更新・他

○株式会社東芝 (再生可能エネルギーに1600億円投資) 2020年10月

同社は、再生可能エネルギーにカジを切る。石炭火力発電所の新規建設から撤退すると発表した。2022年度までに再生可能エネルギー分野で1600億円を投資する。風力発電設備の国産化や全国に分散する再生可能エネルギー電力のかんりシステム開発を進めて、脱炭素の流れに乗ってインフラ事業を成長の柱に据える。火力時代から蓄積してできた総合力を生かす。

注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマート家電（デジタル家電関連）

既刊「2021 コンデンサ市場・部材の実態と将来展望」第Ⅲ章更新・他

○2020年9月期パソコン出荷実績（JEITA：電子情報技術産業協会）2020年11月

JEITAによると、国内のノートパソコンの国内出荷台数が前年同月比61.2%増の133万4千台となった。背景にあるのは学校で1人1台の学習用端末を配備する「GIGAスクール構想」関連での地方自治体からの受注の本格化である。急速に需要が立ち上がったことで、今後は部材の調達が滞る懸念も残る。9月全体の出荷台数は前年同月比25.7%増の144万9千台だった。

(2)スマートデバイス（電子デバイス関連）

既刊「2021 コンデンサ市場・部材の実態と将来展望」第Ⅴ章更新・他

○2020年8月電子部品グローバル出荷額（JEITA：電子情報技術産業協会）2020年11月

JEITAによると、20年8月の電子部品グローバル出荷額は前年同月比6.8%減の2952億円となり、6ヶ月連続で前年比マイナスとなった。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う自動車関連を中心とした需要低迷や個人消費の低迷などが響いた。8月のグローバル出荷の分類別では、受動部品が前年比2.2%増、その他の電子部品が同3.3%増と2ヶ月連続で増加。

(3)スマートモビリティ（環境対応車関連）

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第Ⅰ章更新・他

○2020年10月国内新車販売台数実績（JADA：日本自動車販売協会連合会）2020年10月

同団体などが発表した20年10月の国内新車販売台数(軽自動車含む)は、前年同月比29.2%増の40万6,851台だった。消費増税と新型コロナウイルスの影響で前年割れが続いていたが、19年9月以来13ヶ月ぶりの前年比プラス。登録車(排気量660cc超)は31.6%増の25万3304台で、軽自動車は25.6%増の15万3547台。登録車と軽自動車ともに13ヶ月ぶりの前年超え。

(4)スマートデバイス（蓄電池関連）

既刊「2020 リチウムイオン電池市場の実態と将来展望」第Ⅴ章更新・他

○マクセルHD株式会社（小型固体二次電池来年から増産へ）2020年10月

同社は、2021年に次世代電池とされる「全固体電池」で小型品を量産する。形状はコイン型で、小野工場（兵庫県小野市）に生産設備を導入した。電池の容量も大きく、スマートウォッチなどウェアラブル製品での需要が見込めると判断。全固体電池事業の売上高を25年に約300億円に増やす。全固体電池は、現在の電池の主要製品であるリチウムイオン電池と同じ二次電池。

注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 燃料電池市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○東日本旅客鉄道株式会社 (燃料電池車を共同開発) 2020年10月

同社 (JR 東日本) は、日立製作所とトヨタ自動車と共同で、燃料電池と蓄電池を使用する試験用の車両を開発。開発や実験費などで計約 40 億円を投じ、2022 年 3 月頃から実証実験を予定。技術が実用に耐えるか実証。燃料電池で走行する列車は実用化されれば日本初となる。燃料電池車両などの取り組みを進め、JR 東日本はグループ全体で 50 年度に CO_2 排出ゼロを目指す。

(2)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○アルビト株式会社 (風力発電の点検・補修を一括) 2020年10月

同社は、点検と補修を一括で販売するサービスを始めた。ドローン (小型無人機) を使ってコストをコストや点検時間を減らすほか、点検と補修をセットにして発電事業者の負担を減らす。風力発電設備は老朽化が進んでおり、発電設備の点検・補修サービスの需要は高まりに対応する。風力発電設備の点検・補修では、点検会社と補修会社に分かれるのが一般的である。

(3)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第I章更新・他

○株式会社 Loop (家庭用蓄電池体積 3 割減少) 2020年10月

同社は、体積を 3 割減らした太陽光発電向けの小型蓄電池「エネブロック」の販売を開始した。自家消費のための蓄電池の需要が増えているほか、災害時の備えとしての関心も高まっている。屋内でも設置できる手軽さを売りに一般家庭に売り込む。大きさは横幅 cm、奥行き 41cm、高さが 9 cm。従来製品「Loop (ループ) でんち」に比べ体積に約 3 割に抑えたとする。

(4)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートグリッド市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○東芝エネルギーシステムズ株式会社 (マイクログリッド網に的) 2020年10月

同社は東芝系のエネルギー事業子会社である。同社は分散型電源の制御システムなどを手掛ける米社と協業する検討に入った。施設やオフィスなど特定の地域内で独立して電力を作って賄うマイクログリッド (小規模電力網) と呼ぶ分野でのシステム構築を視野に入れる。マイクログリッドは、災害時の非常用電源として注目が集まっており、事業拡大に踏み出すとする。

注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートモビリティ (次世代自動車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○出光興産株式会社 (EV利用でSNS分析) 2020年10月

同社は、実証実験中の超小型電気自動車 (EV) を使ったカーシェアリングで、EV の移動データとツイッターなどの SNS (交流サイト) データを組み合わせた消費者の需要分析を始めた。EV のサービス向上や観光地開拓に役立てる。同社ではこうしたデータから、消費者ニーズを掘り起こし、効果的な充電スポットの設置所を探るなどサービス向上につなげたいとしている。

(2)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○三菱自動車工業株式会社 (データ活用を収益源に) 2020年10月

同社は、コネクテッドカー (つながる車) から得られるデータの利活用を本格化する。手始めに今年度内に運転手を支援する独自アプリ「電動車両サポート」を日本国内で提供し始めるほか、イスラエルのデータ分析会社と組んでデータ販売にも乗り出す。新車販売によって得られる収入の比重は中長期的に低下すると見られており、データを新たな収集源に育てたい考え。

(3)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第I章更新・他

○株式会社スマートエナジー (小規模太陽光発電の一括管理) 2020年10月

同社は、太陽光発電に投資するファンドを共同で設立した。20億円規模で100ヶ所以上の小規模発電所を取得する計画。小規模太陽光は1件当たりの収益を出しにくく、まとめて管理することで売電による収益の安定的な確保を目指す。同社は、低圧太陽光建設のグリーンシステムコーポレーションと共同出資して、合同会社グリーンネクストジェネレーション1号を設立。

(4)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○三菱電機株式会社 (自治体とスマートシティ実証実験) 2020年10月

同社は、グループ内外の技術や事業を結集した統合型のソリューションビジネスの開発を目指し、自治体との実証実験を進める。スマートシティ (次世代都市) や高齢者の見守りサービスなどを対象に実施する。開発速度を高めるため、スタートアップに対して100億円規模の投資も計画する。今年4月に立ち上げたビジネスイノベーション本部がプロジェクトを推進する。

注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 燃料電池市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○東日本旅客鉄道株式会社(燃料電池ハイブリッド車両) 2020年10月

同社は、水素を活用する燃料電池と一般的な蓄電池を搭載した「ハイブリッドシステム」の試験車両をトヨタ自動車や日立製作所とともに開発し、2022年3月頃に釣見線や南武線で実証実験を行う。車両の愛称は春の訪れを告げる鳥として知られる「ひばり」として、車両に新たなエネルギーを吹き込むイメージのロゴをデザイン。試験車両は2両編成で最高時速100km。

(2)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第III章更新・他

○SBエナジー株式会社(福島で太陽光発電が稼働) 2020年10月

同社は発電事業を手掛けている。同事業の米インペナジーと福島市で太陽光発電所の運転を開始した。初年度の年間の予想発電量は約2700世帯(最大約9200kW)の電力を賄える。インペナジーの日本法人、インペナジー・ジャパン(東京・千代田)とSBエナジーの共同出資会社、クイーンズ・ソーラー・エナジー(同・港が運営する。同発電所の敷地面積は約24万㎡。

(3)スマートデバイス (電子デバイス関連)

既刊「2021 コンデンサ市場・部材の実態と将来展望」第III章更新・他

○2020年7月期グローバル電子部品出荷額(JEITA:) 2020年10月

JEITAによると、20年7月のメーカーによる世界での電子部品の出荷額が前年同月比5%減の3011億円だったと発表。5ヶ月連続で同年実績を下回った。ただ、新型コロナウイルス感染拡大の影響で混乱したサプライチェーン(供給網)はほぼ正常化し地域ごとの出荷額の差は縮小した。例年の秋以降に生産が増えるスマートフォンの需要回復が同市場の回復を左右する。

(4)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○オリックス株式会社(太陽光発電にドローン点検) 2020年10月

同社は、子会社(オリックス・リニューアブルエナジー・マネジメント(東京・江東区))を通じて太陽光をドローンで点検するサービスが広がっている。太陽光は2012年以降の固定価格買い取り制度(FIT)を背景に普及したが、足元ではパネルの老朽化が進んでいる。NTTファシリティーズなど各社は、ドローンで点検を効率化して、保守・点検需要の開拓を狙っている。

注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○ENEOS株式会社 (洋上風力事業に出資) 2020年10月

同社と東北電力は、再生可能エネルギー開発を手掛けるジャパン・リニューアブル・エナジー (JRE、東京都港区) の洋上風力発電事業に出資参画した。出資額は非公表。同社は、JRE が入札に向け準備を進めている秋田県八峰町及び能代市沖の洋上風力発電事業に出資参画。公募前で開発事業者は決まっていないが、JREは両社の出資参画を通じて開発力をアピールしていく。

(2)スマート家電 (デジタル家電関連)

近刊「2020 コンデンサ市場・部材の実態と将来展望」第三章更新・他

○2020年8月期国内パソコン出荷統計 (JEITA) 2020年10月

電子情報技術産業協会 (JEITA) によると、8月の国内パソコン出荷台数は、前年同月比0.4%減の88万8千台になり4ヶ月連続で前年実績を下回った。デスクトップ型が同56.5%減の9万4千台に落ち込んだ。ノートパソコンは、同比17.6%増の79万2千台になった。前年実績を上回るのは6月以来2ヶ月ぶり。教育現場向けの低価格製品が拡大。

(3)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○長崎大学他 (潮流発電で安定な発電に成功) 2020年9月

同大学のグループは、海中に装置を係留し、潮流の力で安定して発電することに成功した。海での実証実験で性能を確認できた。2年以内にタービンの大型化や材料などの最適化に取り組みたい考え。潮流を利用した発電システムは欧州などで商用化されているが、多くは海底固定式の大型装置。海に沈めて設置するためメンテナンスコストや設置の手間がかかるとされる。

(4)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○住友商事株式会社 (英国の洋上風力に参画) 2020年10月

同社は、英国の洋上風力発電事業に参画した。2030年ヲメドに洋上風力の稼働を目指す。欧州企業と組み、発電事業に必要な英国沖の北海のリース権を取得した。総事業費は、1000億円規模と見られる。住商は英国やベルギーで洋上風力開発を手掛けているが、開発の初期から参画するのは初めて。開発はドイツの再生エネルギー大手RWE リニューアブルズの子会社など。

注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○三菱自動車株式会社 (アイ・ミーブ生産終了へ) 2020年9月

同社は、2020年度内に世界初の量産電気自動車 (EV) として 09 年に売り出した「アイ・ミーブ」の生産を終了する。日本や欧米を中心に 50 ヶ国以上で展開してきたが技術革新に異付かず、ここ数年間の販売台数は年数万台程度にどまりだった。国内外の完成車メーカーが今年から 21 年にかけて EV の新型投入を行うなかでアイ・ミーブはパイオニアとしての役割を終えた。

(2)スマートデバイス (電子デバイス関連)

近刊「2020 コンデンサ市場・部材の実態と将来展望」第III章更新・他

○2020年7月期グローバル電子部品出荷額 (JEITA) 2020年9月

電子情報技術産業協会 (JEITA) によると、7月の日本メーカーの電子部品の出荷額が前年同月比 5%減の 3011 億円だった。前年実績を下回るのは 5 カ月連続。地域別の出荷額では、同 9%増えた中国向けを除き、前年実績を下回っており、回復が焦点となっている。

(3)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○2020年9月期国内新車販売台数 (日本自動車販売協会連合会) 2020年9月

同協会などによると、2020年9月の国内新車販売台数 (軽自動車含む) は、前年同月比 14.3%減の 46 万 9705 台だった。登録車は 15.6%減の 29 万 3,520 台、軽自動車は 12.1%減の 17 万 6,185 台。新型コロナウイルスの影響で 4 割以上減った 5 月を底に回復傾向にある。10 月以降は 19 年 10 月の消費増税の反動減の影響がなくなるが、感染次第では先行き不透明な面もある。

(4)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2021 コンデンサ市場・部材の実態と将来展望」第V章更新・他

○TDK株式会社 (車載コンデンサ容量が 2 倍に) 2020年9月

同社は、自動車向けにこれまでより多くの電気を貯められる積層セラミックコンデンサ (MLCC) 「CGA」シリーズを発売した。自動車の電装化で大容量の MLCC が求められる車載用電子制御ユニット (ECU) 周辺などでの需要を絞り込む。新製品は従来品から約 2 倍の静電容量を実現した。例えば大きさが 3.2mm×1.6mm×1.6mm の製品では、静電容量を 22 μ F から 47 μ F まで高めた。独自の材料技術を活用し静電容量を左右する誘電率を高め部品の大きさを変えない

注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○三井物産株式会社 (モロッコで風力発電) 2020年9月

同社は、フランス電力と組み、アフリカのモロッコに風力発電所を建設すると発表した。出力は8万7,200kWで、総事業費は約1,700億円。2022年に稼働する。同社は発電所の運営も担う。世界的な脱炭素の流れを受けて、再生可能エネルギーの取り込みを急ぐ。三井物産の持ち分発電容量は全世界で1,110万kW(20年3月末時点)におよび、内再生エネルギーは約14%。

(2)スマート家電 (デジタル家電関連)

近刊「2020 コンデンサ市場・部材の実態と将来展望」第V章更新・他

○2020年8月期国内白物家電出荷額 (日本電機工業会) 2020年9月

同協会によると、ルームエアコンや冷蔵庫など8月の白物家電の国内出荷額が前年同期比2.3%減/2,118億円だった。前年実績を下回るのは6月以来3ヶ月ぶりである。梅雨明けの猛暑で販売は好調だったが、8月単月で過去最高の数量を記録した昨年の8月は下回った。その他の大型製品を見ると、冷蔵庫が前年比0.4%増の432億円と微増、洗濯機は7.8%減となった。

(3)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○三菱自動車工業株式会社 (SUVで2車種目のPHV仕様) 2020年9月

同社は、多目的スポーツ車(SUV)「エクリプスクロス」にプラグインハイブリッド車(PHV)モデルを追加する。2020年度中に国内で販売予定。主にデザインを大幅改良してガソリン車とPHVから選べるようにする。同社のPHV搭載車種はSUV「アウトランダー」に次いで2車種目である。エクリプスクロスは17年に発売し、欧米や中国など世界100ヶ所以上で展開されている。

(4)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 燃料電池市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○ENEOS株式会社 (都内に大型の水素供給所を開設) 2020年9月

同社は、東京電力HDと中部電力が折半出資するJERAと共同で東京・品川に国内最大規模の水素ステーションを開設した。敷地面積は約2900㎡で、1時間当たり10台の燃料電池車(EV)に充填できる。投資額は非公表。水素エネルギーは長期的に需要増が見込まれており、今後も供給体制の整備を進める。JERAが運営する大井火力発電所(東京・品川)の一角に「東京大井水素ステーション」を建設。都市ガスから水素を製造し供給能力は毎時600ノルマル㎡である。

注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○独メルセデス・ベンツ (主力のEクラスを斬新) 2020年9月

同社の日本法人は、主力車種のセダン「Eクラス」の新型を発表。ヘッドライトなど外装を一新したほか、AR (拡張現実) を使った運転ナビゲーションを国内で初めて採用するなど先進機能を充実させた。価格は769万円からで、10日からインターネットなどで発売開始。9月中に納車を始める。ARを初採用した運転ナビでは、目的地を入力すると前方景色が進路を案内。

(2)スマート家電 (デジタル家電関連)

近刊「2020 コンデンサ市場・部材の実態と将来展望」第V章更新・他

○2020年7月期国内白物家電出荷額 (日本電機工業会: JEAM) 2020年9月

同協会などによると、ルームエアコンなどの白物家電の7月国内の出荷額は前年同月比12.5%増の2,713億円と、2ヶ月連続で前年実績を上回った。生活関連の家電が好調を維持するなど、新型コロナウイルスの影響による巣ごもり需要の高まりが奏功した。JEAMの調査では、7月の電子レンジの出荷台数は前年同月比12.8%増の26万台で4ヶ月連続で前年を超えた。

(3)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○ソニー株式会社 (EV試作車が自動運転「レベル4」視野) 2020年9月

ソニーは、電気自動車 (EV) 試作車の自動運転の機能向上に取り組む方針を示した。同社は将来的には特定の場所で自動車に運転を任せられることができる「レベル4」の自動運転への発展を見据えている。20年1月にEV試作車「VISIONS (ビジョンズ)」を発売。現在はハンドルやアクセルなどの操作を支援する「レベル3」。車載向けCOMSなど33個のセンサー搭載している。

(4)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○独アウトディ日本法人 (初のEV「eトロン」発売へ) 2020年9月

同社アイディジャパン (東京・品川) は、初めての電気自動車 (EV) 「eトロン」を日本で発売した。税込価格は1,327万延からで、完全に充電すれば405km走行できる。25年までに世界販売の4割をEVやハイブリッド車 (HV) といった電動車にする目標を掲げており、日本でも電動化を順次進める。発売したのは多目的スポーツ車 (SUV) のeトロンをベースにクーペ仕様。

注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○みんな株式会社 (家庭にも産地証明付き電力) 2020年9月

同社は、発電場所が証明された再生可能エネルギー由来の電力を今冬にも家庭向けに提供してきたが、地球環境に配慮した「エシカル消費」の広がりを受けて、一般家庭にも販路を拡大。電力販売の競争が激化する中、独自の電力プランを投入することで顧客獲得を目指す。同社は、2011年の設立で法人向けを中心に約6千件の顧客を持っており18年度の売上は約36億円。

(2)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○太陽光パネル国内出荷量 (太陽光発電協会) 2020年9月

同協会によると、2020年4~6月の太陽光パネル国内出荷量が前年同期比約8%減の約138万kWだった。大規模太陽光発電設備(メガソーラー)など売電目的の大型設備向けは増加したものの、住宅向けなどが減少した。新型コロナウイルスによる経済停滞で新規の建設が鈍ったものと見られる。住宅向けは約19万kWで約32%の大幅減で、非住宅向けは約2%減であった。

(3)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○ソニー株式会社 (EV試作車が自動運転「レベル4」視野) 2020年9月

ソニーは、電気自動車(EV)試作車の自動運転の機能向上に取り組む方針を示した。同社は将来的には特定の場所で自動車に運転を任せられることができる「レベル4」の自動運転への発展を見据えている。20年1月にEV試作車「VISIONS(ビジョンズ)」を発売。現在はハンドルやアクセルなどの操作を支援する「レベル3」。車載向けCOMSなど33個のセンサー搭載している。

(4)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

新刊「2020 スマートグリッド市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○三菱電機株式会社 (インドネシアでスマートシティ) 2020年9月

同社は、インドネシアでスマートシティの開発に乗り出す。シンガポールの政府系投資会社 テマセク・ホールディング子会社と設立した合弁会社を通じ、現地の不動産デベロッパー大手 シナルマス・ランド社と共同で開発に着手。総事業費は2千億円で100haの土地に住宅や商業施設、病院などを建設する。三菱商事は東南アジアで土地開発などの不動産事業を進めている。

注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 二次電池市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○トヨタ自動車株式会社 (FCバスから充電器で供給) 2020年9月

同社と本田技研工業は20年9月から、燃料電池車(FCV)などを使った給電システムの実証実験を始める。地震や水害といった災害で停電が発生した際に使える電力供給インフラとしての役割を共同で訴えていく。同社は移動式発電システム「Moving e (ムービングカー)」の構築に向けた実証試験を始めると発表していた。電動車を防災に生かす取り組みが広がってきた。

(2)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○JX金属株式会社 (リチウムイオン電池のリサイクル技術) 2020年9月

同社は、将来の事業を多角化へ向けた投資を加速させる。デジタル化の進展などで需要の伸びが見込まれる先端素材を強化する。電気自動車 (EV) の普及拡大を見据えて、2月には日立事業所 (茨城県日立市) で車載用リチウムイオン電池のリサイクル技術の確立へ小型の実証設備を稼働させた。親会社のENEOSホールディングスも技術立脚型企業という方針を掲げている。

(3)スマートデバイス (電子デバイス関連)

新刊「2020 電子部品・デバイス市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○電子部品グローバル出荷額 (電子情報技術産業協会:JEITA) 2020年9月

JEITAによると、20年6月の世界(グローバル)での日本企業による電子部品の出荷額は前半同月比5%減の2768億円だった。4ヶ月連続で前年割れとなったが、5月に比べて前年実績からの減少幅が縮小。新型コロナウイルスの影響は異なるが、一部区域で続いていた都市封鎖が解除され、部品需要にも回復傾向が見られた。地域別では各国・地域で回復傾向が見られる。

(4)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○2020年8月国内新車販売台数 (日本自動車販売協会連合会:JADA) 2020年8月

JADAなどによると、2020年8月の国内新車販売台数は、前年同月比16.0%減の32万6436台だった。マイナスは11ヶ月連続。減少率は7月(13.7%)よりもやや悪化した。前年同月は新型車効果で販売が伸びた反動もあった、新型コロナウイルスの影響で足踏みが続いている。軽自動車は、11.8%減の12万8604台で、20年7月の1.1%減から減少率が拡大している。

注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 二次電池市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○東京電力エナジーパートナー株式会社 (NAS電池リース事業) 2020年8月

同社は、電力貯蔵用のナトリウム硫黄 (NAS) 電池のリース事業を強化している。20年7月には、リース契約で新たに納入した設備が稼働を開始した。さらに、他の顧客事業にも NAS 電池の導入を進め、20年度中に複数ヶ所で稼働させる。東電は02年から日本ガイシ製の NAS 電池のリースを手掛けているが、11年の火災事故を受けて一時的に中断した13年には再開した。

(2)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○本田技研工業株式会社 (まちなか特化のEV) 2020年8月

同社は、量産型の電気自動車 (EV) 「ホンダe」を国内で10月30日に発売すると発表。希望価格は451万円 (補助金利用で約400万円) から。市街地を中心とした利用に特化して、性能面で割り切ったのが特徴。小回り重視でドアミラーも徹肺する一方で、航続距離が短め (約300km) で薄型バッテリーを採用した。駐車など運転支援の機能を充実させ、急速充電に対応。

(3)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

新刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第III章更新・他

○大和ハウス株式会社 (工場電力を再生エネルギーで) 2020年8月

同社は、20年10月から住宅部材工場で利用する電力を自社グループの太陽光発電など再生可能エネルギー由来に切り替える。第一弾として国内9工場のうち4工場で1年以内にすべて再生エネルギーで賄うようにする。工場に電力を走ると再生可能エネルギーに転換するのは住宅業界で初めてである。環境経営を推進する姿勢を鮮明にして投資家や消費者を引き付ける。

(4)スマートデバイス (電子デバイス関連)

既刊「2020 電子部品・デバイス市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○黒物家電出荷額国内出荷額 (JEITA: 電子情報技術産業協会) 2020年8月

JEITAによると、テレビや音響機器など「黒物家電」と呼ばれる民生用電子機器の20年7月の国内出荷額が前年同月比2.5%増の1211億円だった。19年10月以来に10ヶ月ぶりに前年実績を上回った。新型コロナウイルスの影響による「巣ごもり需要」などでテレビが伸びた。薄型テレビの出荷台数は30.7%増の52万4千台。低調だった車載関連機器も回復の兆しがある

注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○本田技研工業株式会社他 (電動バイク普及へ連携) 2020年8月

同社やアマハ発動機など二輪車メーカー4社と日本自動車工業会は電動バイクの普及に向けて20年9月から大阪大学でバッテリー交換の実証試験「eやん OOSAKA」をすると発表した。大学内や周辺のコンビニに電動バイクのバッテリー交換所を設けて、電動バイクで移動できるようにする。バッテリーの利用状況や走行データなどを収集して、今後の普及につなげる。

(2)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第II章更新・他

○住友商事株式会社他 (洋上風力発電適地への確保) 2020年8月

同社は、2018年度から長崎県西海市江島沖の漁業者などと交渉に入っている。江島沖はグループ会社の江島造船所(長崎県西海市)が地盤とする地域でもある。同社は、15年ごろから国内で洋上風力事業の検討を進め、複数の海域を候補としてきた。同社によれば、住民のとの接点がある地域を選んだとする。同社以外にも、日立造船など多くの企業が適地を争っている。

(3)スマートデバイス (スマートデバイス関連)

新刊「2020 電子部品・デバイス市場の実態と将来展望」第III章更新・他

○ルネサンスエレクトロニクス株式会社 (省電力の車載パワー半導体) 2020年8月

同社は、車載システムの制御用の半導体に送る電圧を適切な電圧に引き上げる省電力のパワー半導体を開発した。電圧を制御する際に消費する電力が $6\mu A$ と従来製品よりも小さい。自動運転など「CASE」と呼ばれる次世代技術の開発が進むなか、自動車向け半導体の同機能化に対応するもの。このほど2種類のパワー半導体「ISL78263」と「ISL785264」を発売している。

(4)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○風力発電機の新規導入量 (シーメンス系が2位に浮上) 2020年8月

2019年の風力発電機の新規導入量は前年比24%増の6307万Kwだった。メーカーシェア首位は4年連続でデンマークのヴェスタス。2位はスペインのシーメンスがガメサ・リニューアル・エナジーが昨年2位の中国のゴールドウインドを向いて浮上した。ただ、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い中国や欧州の工場が数ヶ月間閉鎖したため、20年の導入量には影響が出る。

注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートデバイス (電子デバイス関連)

既刊「2020 EMC・ノイズ対策市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○TDK株式会社 (ノイズフィルター小型軽量化) 2020年8月

同社の子会社で電源部品を手掛けるTDKラムダは、ノイズ対策フィルタの新製品2種類を発売。製品群を拡充するとともに、小型化や軽量化も実現化し半導体製造技術など産業機器向けの需要を取り込む。同社が開発したフィルタは産業機器の内部で電氣的ノイズを取り入れるために使われる製品の形状は高さを抑えられるタイプと設置時の占有面積を狭くできるタイプ。

(2)スマートデバイス (電子デバイス関連)

既刊「2020 コンデンサ市場・部材の実態と将来展望」第V章更新・他

○ニチコン株式会社 (EV用コンデンサ500V対応) 2020年8月

同社は、電気自動車 (EV) やハイブリッド車 (HV) の充電回路などに使われる新型アルミ電解コンデンサを開発した。製品の構造を見直し、業界で初めて最高温度125℃で500Vの高い電圧に耐えられる性能を実現した。回路の小型化にもつなげられる。20年9月から福井県の工場で月産5万個を量産する。開発したのは高熱電圧チップ形アルミ電解コンデンサ「UYUシリーズ」。バッテリーを充電するための回路などに使用され、EVやHV1台につき数個搭載される。

(3)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

新刊「2020 燃料電池市場・技術の実態と将来展望」第III章更新・他

○東芝エネルギーシステムズ株式会社 (水素燃料電池が道の駅に納入) 2020年8月

同社は、水素を使って発電する水素燃料電池システムを福島県浪江町の「道の駅なみえ」に納入した。同町に設置され20年7月から本格稼働した業界で最大級の水素製造拠点で作る水素を利用。10月ごろから稼働を開始する。納入したのは出力3.5kWの水素燃料電池で、発電した電力は道の駅施設の照明や空調などで活用する。また水素製造能力は年間約900Tとしている。

(4)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○株式会社富士電機 (EV部品の需要取り込み) 2020年8月

同社は、堅調な電気自動車 (EV) 向け電子部品の需要取り込みを急いでいる。同分野のパワー半導体向けに2022年までに1200億円を投じたほか、主に鉄道向けだった電気式部品をトヨタ自動車の自動運転のEVに初めて納入する。新型コロナウイルスの影響で産業向け機器が落ち込む中で、EV需要を成長のカギと位置づける。各分野で産業界の新常態にいち早く順応する。

注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第Ⅱ章更新・他

○株式会社ユーラスエナジーホールディングス (オランダで風力発電) 2020年8月

同社は、オランダで風力発電の商業運転の商業運転を始めた。4200kWの発電能力を持つ風力発電機を5基設置。発電能力は計2万1,000kWで、一般家庭約2万6000世帯の電力消費量に相当する。発電した電気は全てオランダ電力大手のエネコグループに販売する。ユーラスグループがオランダに持つ風力発電設備は17ヶ所となって設備容量は計14万8500kWに増えた。

(2)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第Ⅰ章更新・他

○東京ガス株式会社 (再生エネルギー電力供給開始) 2020年8月

同社は、再生可能エネルギー100%の電力供給を開始する。電源や発電所などが分かる「FIT非化石証書」を利用して実質的に100%にする仕組み。東京ガスが再生エネルギー100%電力を供給するのは初めてで、住宅メーカーの大東建託向けに供給する。今回は、大規模太陽光発電所の電気を利用する。IT非化石証書は、非化石電源市場から電気を調達する際に明示される。

(3)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

新刊「2020 燃料電池市場・技術の実態と将来展望」第Ⅲ章更新・他

○東芝エネルギーシステムズ株式会社 (水素電池部品の生産能力増) 2020年8月

同社は、水素エネルギー事業の生産体制を増強する。2020年秋をメドに生産ラインを移転し、水素燃料電池の基幹部品などの関連製品を従来に比べて最大約10倍製造できるようにする。水素エネルギーは二酸化炭素(CO₂)を排出せず、脱炭素の流れで需要が高まると判断。同社では据え置き型の水素燃料電池を手掛ける企業は国内に限られており、投資を加速するとしている。

(4)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第Ⅱ章更新・他

○三菱商事株式会社 (オランダで洋上風力大型案件) 2020年8月

同社と英蘭ロイヤルダッチ・シェルがオランダで大型の洋上風力発電所を建設する。発電容量は計76万kWで、総事業費は1000億円を超える模様。2023年の稼働を目指す。有望な再生エネルギーの一つである洋上風力のノウハウを取り込み、日本での展開も視野に入れる。三菱商事子会社でオランダ電力大手エネコとシェルがオランダ政府から洋上風力の権利を獲得した。

注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第I章更新・他

○ENEOS株式会社 (静岡県と再生可能エネルギー) 2020年7月

同社は、再生可能エネルギーによる電力供給などについて静岡県と協定を結んだ。同社が保有する静岡市内の製油所跡地などを利用。太陽光発電や蓄電池を整備して地域に電力を供給する。グループ全体の長期ビジョンに掲げる地域サービスの一環で、同様の協定は東京都東村山市に次いで2例目となる。事業は静岡市清水区にある清水製油所跡地の計20万㎡を中心に実施。

(2)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第II章更新・他

○リソルホールディングス株式会社 (再生エネルギー発電融通拡大) 2020年7月

同社は、施設が発電した再生可能エネルギーを複数の施設で融通する「自己託送」制度の活用が広がっている。ホテルなどを運営する同社は、同制度を使用し20年4月からリゾート施設で太陽光電力の融通を開始する。自己託送は、既存の電力会社の総配電網を利用し、複数の拠点に電力を送る仕組み。電力会社と契約して遠方の拠点にも一定の料金で送電できるとする。

(3)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

新刊「2020 燃料電池市場・技術の実態と将来展望」第III章更新・他

○株式会社トクヤマ (燃料電池発電機を実証運転) 2020年7月

同社は、トヨタ自動車と共同で燃料電池発電機 (FC 発電機) の実証運転を開始。トクヤマの工場で副次的に発生する水素をFC 発電機の燃料として活用する。発電機はトヨタの燃料電池車「ミライ」に搭載されているシステムを活用した。2022年3月末までの実証運転でトヨタがエネルギー効率や耐久性を検証。トクヤマの徳山製造所 (山口県周南市) に定置式のFCを置く。

(4)スマートデバイス (蓄電池関連)

既刊「2020 蓄電池・キャパシタ市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○豊田通商株式会社 (次世代電池企業に出資) 2020年7月

同社は、次世代型リチウムイオン電池「全樹脂電池」の開発や製造を手掛けている企業であるAPB (東京・千代田) に出資した。出資額は非公表。APBが2021年に操業を始める工場の建設費に充てる。豊田通商は発電所やビルの電源としてAPB製品の販売を後押しし、自動車への利用も目指す。APBは、日産自動車と三洋化成工業から全樹脂電池のライセンス供与を受けている。福井県内での量産工場の操業を予定。トヨタ自動車も全固体電池の車載化を進めている。

注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○出光興産株式会社 (千葉・館山でEVシェア) 2020年7月

同社は千葉県館山市で超小型の電気自動車 (EV) を使ったカーシェアリング事業「オートシェア」の実証実験をこのほど開始した。19年8月に実験を始めた岐阜県飛騨市と高山市に次いで全国2ヶ所目。館山市では太陽光発電でつくった電力で、EVに無線充電できる拠点も新設。系列スタンドの活性化も狙い、次世代移動サービスの事業化を探る。週末には観光客が使用も。

(2)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○仏PSA日本法人 (プジョー初EVに運転支援) 2020年7月

同社本社は、プジョー、シトロロンなどのブランドを抱えている。プジョーで初の電気自動車 (EV) を発売。主力小型車の新型「208」にEVモデルを設定。ガソリン車とEVを選べるようにした。立体表示が可能なヘッドアップディスプレイを採用し、自動ブレーキなどの先進運転支援システム (ADAS) を充実させた。7月に発売したEVモデルの航続距離は最大340kmである。

(3)スマートデバイス (電子デバイス関連)

新刊「2020 リチウムイオン電池市場の実態と将来展望」第III章更新・他

○中国・華為技術 (2020年1月~6月期増収) 2020年7月

同社 (ファーウェイ) は中国通信機器の最大手。7月中旬に発表した20年1~6月期の売上高は前年同期18%増の4040億元 (約7兆円) であった。新型コロナウイルス問題から回復しつつある中国市場に支えられた。ただ海外では同社通信機器の排除の動きも広がっている。

(4)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 燃料電池市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○株式会社東芝 (工場・病院向けに大規模燃料電池) 2020年7月

同社は、水素を使って発電する水素燃料では大規模の1千kWの発電容量のシステムを2020年度内にも発売。家庭なら1千世帯分を供給でき、工場や病院などでの利用を想定。家庭なら1千世帯分を供給でき、工場や病院などでの利用を想定する。水素発電は二酸化炭素 (CO2) を排出せず、政府が普及を後押し。燃料となる水素は電気と違って貯蔵できるため、停電時などの緊急電源としても使用。子会社の東芝エネルギーシステムズは燃料電池を販売している。

注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートデバイス (電子デバイス関連)

既刊「2020 電子部品・デバイス市場の実態と将来展望」第VI章更新・他

○株式会社村田製作所 (業界最小のフェライトビーズ) 2020年7月

同社の自動車向け部品の小型化に力を入れている。車載向けで業界最小サイズ (1mm×0.5mm×0.4mm) となる小型大容量の積層セラミックコンデンサ (MLCC) の量産を開始。20年6月には先進運転支援システム (ADAS) 向け世界最小のフェライトビーズ (1.6mm×6.8mm×1.25mm) の量産を始めた。小型化により自動運転の電動化で高密度化する車向け部品の需要を取り込む。

(2)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○株式会社トクヤマ (EV向け放熱材量産へ) 2020年7月

同社は、放熱材料事業を強化する。新たな放熱材料の量産化を目的に山口県柳井市に生産拠点を新設する。投資額は約30億円。21年度に操業を開始する予定。市場の成長が見込まれる電動自動車 (EV) 向けなどに売り込んでいく。25年頃に新製品の売上高を50億円程度にする計画である。同社が事業化を目指す放熱材料は「窒化ケイ素」。強度や熱伝達度が高い素材。

(3)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

新刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第I章更新・他

○韓国ハンファQセルズ (無料太陽光パネル日本で拡大) 2020年7月

同社は、日本での太陽光発電の無料設置事業の販路を拡充する。このほど法人向けの営業を始めたほか、丸紅の電力子会社と連携。固定価格買い取り価格 (FIT) の見直しで太陽光を新規に建設する需要が減るなか、パネルを無料で設置する事業を育成して収益減の多様化を図る。Qセルズが拡充するのは住宅の屋根や事業所の屋上などに太陽光パネルを無料設置する事業。

(4)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

近刊「2020 スマートグリッド市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○三菱商事株式会社 (NTTと仮想発電所) 2020年7月

同社は、点在する電力設備を一括運用する仮想発電所 (VPP) 事業に本格参入する。NTTと組んで20年度内にも実証実験を始める。再生可能エネルギー由来の電力を調達し通信局や小売店舗などに設置した電源蓄電池、電気自動車 (EV) に電力を貯めて効率的に電気を融通し合う仕組みを作る。ESG (環境・社会・企業統治) 投資の広がり VPPは成長が見込めるとしている。

注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第Ⅲ章更新・他

○BMW日本(電動車は2021年に投入)2020年7月

ドイツのBMWが日本国内でクリーンディーゼル車を次々と投入している。20年6月に多目的スポーツ車(SUV)「X2」にクリーンディーゼル車を追加。5月にはプラグインハイブリッド車(PHV)や燃費効率の良いクリーンディーゼル車などを値下げしており、クリーンディーゼル車を含めた環境対応車の普及を雄し進める。まずは堅調なクリーンディーゼル車で攻勢を掛ける。

(2)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2019 スマートグリッド市場の実態と将来展望」第Ⅰ章更新・他

○株式会社日立製作所(電力送配電事業にシフト)2020年7月

同社は、スイス重電大手ASBから送配電事業を買収する手続きを終えたと発表。同社によれば日立全体を真のグローバル企業に飛躍するまたと無い機会であると強調している。買収額は負債の引き受けも含めて1兆円超えと、日立の買収で過去最大である。新型コロナウイルスで世界の電力需要が落ち込む中、事業の先行きは再生可能エネルギーが左右すると言われている。

(3)スマートモビリティ (環境対応車関連)

新刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第Ⅴ章更新・他

○パーク24株式会社(カーシェア3万台で回復を狙う)2020年7月

同社の20年10月期の連結最終損益は1998年の上場以来、初めて赤字となる見通しである。新型コロナウイルスまん延により主な駐車場事業が落ち込む。そのなかで回復のカギを握るのが売上高で第2の柱となったカーシェア事業が持つ3万台の効果である。同社は、6月中旬に20年10月期の最終損益が従来の黒字予想から一転して255億円の赤字となると発表したもの。

(4)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 燃料電池市場・技術の実態と将来展望」第Ⅴ章更新・他

○株式会社神戸製鋼所(水素液化機で国産初の商用化)2020年7月

同社は、国内メーカーとして初めて水素液化機の販売を始めた。水素は発電用燃料や燃料電池車(FCV)などに使われ温暖化ガスを生じない環境配慮型のエネルギー。3千時間以上の実証運転で性能を確かめられたと判断し実用化。発売した水素液化機では1日当たり5tの液化水素を製造。FCV1千台分に相当。同社の発電用ガスタービンや航空機用エンジンなどの技術を活用。

注)掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートデバイス (蓄電池関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第Ⅲ章更新・他

○株式会社GSユアサ (トヨタ自動車HVに二次電池) 2020年6月

同社は、同社の車載用リチウムイオン電池がトヨタ自動車の新型ハイブリッド車 (HV) に採用された。ホンダと共同出資するブルーエナジー (京都府) が製造する。ブルーエナジーがホンダ以外の自動車メーカーに電池供給するのは初めて。トヨタが20年6月に発売した新型バリアーのFV仕様車に搭載された。性能を従来品と同等に保ちつつ見直しで重さを10%削減した。

(2)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第Ⅰ章更新・他

○清水建設株式会社 (電力小売り事業に参入) 2020年6月

同社は、電力小売事業に参入する。愛知県や岐阜県にキャンパスを持つ中部大学の敷地に建設した清水建設のソーラーパネルで発電した電力を中部電力に販売する。対価を活用して約1500MW時のグリーン電力を調達、中部大学医学部関連の4施設に有償提供する。清水建設は中部大学の恵那キャンパス (岐阜県恵那市) の敷地内に太陽光発電システムを建設したもの。

(3)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

新刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第Ⅰ章更新・他

○イーレックス株式会社 (CO₂ゼロ電力を家庭向け販売) 2020年6月

同社は新電力大手である。家庭向けに二酸化炭素 (CO₂) の排出量が実質ゼロの電力販売を始める。「脱炭素」の潮流が強まるなか、環境保護への意識が強まるなか、環境保護への意識が高い家庭が増えると判断した。イーレックスは現在、東京電力エナジーパートナーと共同出資するエバーグリーンマーケティングを通じて法人向けにCO₂排出量ゼロの電力を販売している。

(4)スマートバッテリー (蓄電池関連)

既刊「2020 蓄電池・キャパシタ市場の実態と将来展望」第Ⅴ章更新・他

○古河電気工業株式会社 (新構造のバイポーラ型蓄電池開発) 2020年6月

同社は、リチウムイオン電池と比べて導入・運用コストを半分以下に抑えた蓄電池を開発した。太陽光発電など再生可能エネルギーの導入拡大で高効率の蓄電池の需要が高まっている。2022年度から電力会社などに製品を出荷する予定。バイポーラ型蓄電池と呼ばれる製品を古河電池と共同開発。表と裏にそれぞれ正極と負極がある電極基板を積層。単価が従来の半分以下。

注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第Ⅲ章更新・他

○東京電力HD株式会社 (洋上風力で利益 200 億円) 2020 年 6 月

同社は、再生可能エネルギー事業を収益の柱に育てる東電傘下の再エネ事業会社、東京電力リニューアブルパワー (RP) のによれば、2030 年代前半をメドに洋上風力発電事業で年間 300 億円規模の純利益を創出する目標を明らかにした。600 万~700 万 Kw の再エネを新規開発する目標である。海水の水力発電、国内の洋上風力発電の 3 分野でそれぞれ 200~300 万 kW を開発へ。

(2)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第Ⅴ章更新・他

○日産自動車株式会社 (新型ハイブリッド車「キックス」) 2020 年 6 月

同社は、新型ノハイブリッド車 (HV) 「キックス」を発売する。1ヶ月前に中期経営計画と巨額の最終赤字を発表した後、国内では初めてとなる新型車の投入となる。同社は反転攻勢に向けて。この新型車にはいくつかの期待をかけている。電動の走りに加えて運転技術のプロパイロットを搭載。価格も値ごろな 200 万円台で、多目的スポーツ車 (SUV) を採用した HV である。

(3)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

新刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第 1 章更新・他

○西日本電信電話株式会社 (オムロン製パワコン) 2020 年 6 月

同社の子会社で電話事業を手掛ける NTT スマイルエナジー (大阪市) は、自家消費向け太陽光発電設備のオムロン製パワーコンディショナー (電力変換装置) の販売を開始。発電コストの低下で太陽光を自家消費する需要が高まっていることに対応。自家消費向けノパワコンは、発電量が消費電力を超えて送電網に流れる「逆潮流」を防ぐ必要があるため発電量を抑える。

(4)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代環境対応車市場の実態と将来展望」第Ⅴ章更新・他

○富士電機株式会社 (ドア駆動システムが自動運転 EV に採用) 2020 年 6 月

同社は、ドア駆動システムがトヨタ自動車の新型自動運転電気自動車 (EV) 「イーパレット」に採用されたことを明らかにした。ドアの開閉を制御するシステムで異物感知や開閉速度の調整機能を備える。これまで鉄道車両で採用されてきた豊富な実績を生かし今後は自動車向けの受注拡大を狙う。鉄道向けで実績のある電気式ドア駆動システムの技術を活用するとしている。

注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第Ⅲ章更新・他

○株式会社レノバ (洋上風力で鹿島を選定) 2020年6月

同社は、再生可能エネルギー開発企業である。入札参加の準備を進めている秋田県由利本庄市沖の洋上風力発電で、建設業者に鹿島を選定した。同海域は政府が指定する洋上風力の有望区域の一つ。今後は事業者の公募が見込まれている。レノバは東北電力などと共同で事業会社を設立し調査などを実施する。洋上風力の経験を持つ鹿島を選定し公募に向けた体制を整える。

(2)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第Ⅲ章更新・他

○住友商事株式会社他 (洋上風力で事業体) 2020年6月

同社や東京電力リニューアラルパワー (東京・千代田) など8社は秋田沖で洋上風量発電所の建設を目指す共同事業体を設立したと発表。建設を計画するのは最大出力48万kWの発電所で、2020年の運転開始を予定。東京電力リニューアラルパワーは東京電力HDの再生可能エネルギー発電事業の実現を目指し海底の地番調査などを進めてきたが、今後は共同事業体が主体となる。

(3)スマートデバイス (電子デバイス関連)

新刊「2020 EMC・ノイズ対策市場の実態と将来展望」第Ⅳ章更新・他

○株式会社村田製作所 (PTCサーミスタの量産) 2020年6月

同社は、業界最小サイズの回路保護部品の量産を始めた。量産し始めたのは「PTCサーミスタ」と呼ばれる部品で、ある一定の温度を超えると抵抗値が急上昇する。電流を制御することができ、電子回路を保護するために使用する。従来品より体積比で約80%小型化で高機能化が進むスマートフォンやウェアラブル端末などでの採用を見込む。サイズは0.6mm×0.3mm×0.3mm。

(4)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2019 スマートグリッド市場の実態と将来展望」第Ⅴ章更新・他

○シャープ株式会社 (家電データ集めて事業創出) 2020年6月

同社は、あらゆるモノがネットにつながる「IoT」を使い家電で得るデータのプラットフォーム (基盤) づくりを加速する。このほど大阪ガスなど3社と連携し、シャープのスマートフォンアプリで給湯器を操作できるようにした。こうした連駆連系先を2020年度中に50社以上に増やす計画。異なるメーカー間でデータを共有し、新たな事業創出につなげるとしている。

注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○九州電力株式会社 (福岡で電気自動車シェア) 2020年6月

同社は、電気自動車 (EV) のシェアリングサービスを福岡市で始める。導入したマンションの住民だけが利用できる仕組みで、駅までの送迎や買い物、休日のレジャーでの需要を見込んでいる。車を使いたい時に気軽に乗れる点をアピールして、欧州や首都圏で5年後に300台の提供を目指す。「We eV (ウィーブ)」の名称で12月に福岡市東区にて提供を開始する。

(2)スマートデバイス (電子デバイス関連)

既刊「2020 コンデンサ市場・部材の実態と将来展望」第V章更新・他

○TDK株式会社 (自動車向け耐振動コンデンサ) 2020年6月

同社は、自動車向けのアルミ電解コンデンサの新製品を発売する。振動に強い構造を採用するとともに高い出力に対応できる特性を持つ材料を用いて世界中の自動車メーカー向けに売り込む。新製品は素子をリード線で直線的に挟んだアキシヤルリード形を採用した。外部からの振動に強く、耐久時間も125℃で4千時間を保証。高い出力に対応できる技術を用いている。

(3)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第IV章更新・他

○本田技研工業株式会社 (EV普及へ欧州で電池回収) 2020年6月

同社は、欧州で電動車の使用済み電池のリサイクルを加速する。フランスの産業廃棄物リサイクル会社と提携を強化し、回収対象に電気自動車 (EV) 向けのリチウムイオン電池を追加した。電池の状況を見ながら、二次利用や希少金属の抽出を決める。電動車の市場規模は拡大しているが、使用済み電池の対応はこれからである。普及スピードにも関わる問題でもある。

(4)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○JXDGホールディングス株式会社 (室蘭にバイオマス発電) 2020年6月

同社傘下のJXTG エネルギーは、北海道室蘭市で木質バイオマス発電所を稼働した。最大出力7万4900Kwで、パームヤシ殻 (PKS) のみを燃料とする発電所としては国内最大級である。光合成で二酸化炭素 (CO₂) を吸収する植物を使うことで、燃料時のCO₂排出を実質的に相殺できる。発電所はJXTG エネルギーが出資する室蘭バイオマス発電合同会社 (室蘭市) が運営する。

(注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第IV章更新・他

○2020年5月期国内新車販売実績 (JADA 他) 2020年5月

新型コロナウイルスが自動車販売の一段と大きな影響を与えている。自動車の業界団体が発表した5月の国内新車販売台数(軽自動車を含む)は前年同月比44.9%減の21万8,285万台だった。前年実績を下回るのは8ヶ月連続で、東日本大震災後2011年4月(47.3%減)に次ぐ下落幅。業界によれば本格的な販売回復は9月以降なるとの見解もあり、厳しい状況が続く。

(2)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第I章更新・他

○株式会社VPPジャパン(太陽光充電・蓄電装置) 2020年5月

同社は太陽光事業者で伊藤忠の関連会社である。企業や家庭に太陽光を無料で提供する事業で、パネルと共に電力設備も設置する動きが広がっている。太陽光設備事業への参入が相次ぐ中で他社との差別化を目指す。

(3)ネットワークデバイス (デジタル家電関連)

既刊「2020 二次電池市場・技術の実態と将来展望」第IV章更新・他

○中国・ファーウェイ他(日本市場浸透に苦慮) 2020年6月

ファーウェイを含む中国スマートフォン大手が日本市場への浸透に苦慮している。米アップルのiPhoneなど今晩企業の製品は強く、中国企業に対する日本の消費者の潜在的な警戒感を指摘する声もある。華為技術(ファーウェイ)でカメラ機能を高めたスマホを日本で発売し、小米(シャミ)は低価格路線に活路を求める。今後は日本企業との連携も重要となる。

(4)スマートデバイス (蓄電池関連)

新刊「2020 蓄電池・キャパシタ市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○日産自動車株式会社他(日産発の新型二次電池) 2020年6月

同社の肩書を持つ2つの電池メーカーが2020年に勝負を仕掛ける。いずれも日産自動車が電池戦略を転換したことをきっかけに、社外に飛び出した企業である。1社は電気自動車(EV)向けではなく定置用蓄電池(株APBで、もう1社はEV向けであるがセルの形状として世界で主流のタイプを採用する(エンビジョンAESCGグループ)。20年12月には新工場稼働予定。

(注)掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートエネルギー (蓄電池関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第IV章更新・他

○株式会社東芝他 (岐阜県に地熱発電所を建設) 2020年5月

東芝グループと中部電力グループは、岐阜県高山市に地熱発電施設を建設すると発表。両グループとも地熱地熱発電所の建設は初めて。二酸化炭素(CO₂)の排出を抑えながら約4000世帯分の電力を発電できるとしており、2021年度中にも稼働を始める。高山市の奥飛騨温泉郷中尾地区に20年9月から建設する。地中の蒸気タービンを回転させて発電する仕組み。

(2)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○日産自動車株式会社 (20年3月期の連結最終赤字) 2020年5月

同社は、2020年3月期の連結最終損益は6712億円の赤字(前年同期は3191億円の赤字)に転落した。最終赤字は11年ぶりである。同社はカルロス・ゴーン元社長の下、リバイバルプランで復活して約20年で再び経営危機の淵に立たされている。発表した新しい中期経営計画では生産能力の2割削減を打ち出している。スペイン・バルセロナ工場を閉鎖を予定をしている。

(3)ネットワークデバイス (デジタル家電関連)

既刊「2020 二次電池市場・技術の実態と将来展望」第IV章更新・他

○2020年4月期国内パソコン出荷実績 (JEITA) 2020年5月

JEITAによれば、2020年4月期の国内パソコン出荷台数は、前年同月比5.3%増の69万9千台だった。米マイクロソフトの基本ソフト(OS)の「ウィンドウズ7」のサポートが終了した1月以来の3ヶ月ぶりに前年実績を上回った。新型コロナウイルスの影響によるテレワークやオンライン授業の広がりなどを背景に4月は個人向けが好調に推移した。4月の出荷台数はデスクトップが前年同月比13.9%減の13万8千台、ノート型が同11.4%増の56万台だった。

(4)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

新刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第II章更新・他

○日立造船株式会社他 (浮体式洋上風力発電) 2020年5月

同社などは、海の上に風車を浮かべて発電する浮体式洋上風力の実用化に向けて、工法や風車の土台に使う素材などを工夫して価格を抑える動きが広がっている。日立造船は建設費を従来より3割抑えた工法を開発。ドイツ電力大手のRWEは安価な素材で作った浮体式風車の実証試験を2021年から開始する。浮体式洋上風力は日本の地形に適した発電方法とされている。

(注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートデバイス (蓄電池関連)

既刊「2020 蓄電池・キャパシタ市場の実態と将来展望」第Ⅱ章更新・他

○株式会社東芝 (リチウム二次電池を安全で攻勢) 2020年5月

同社は、リチウムイオン二次電池の市場を本格展開する。このほど安全性の高い新型製品を開発、すでに自動車や鉄道、船舶などで相次ぎ採用され始めており、こうした実績をもとに受注拡大を目指す。国内外で新工場の稼働も予定するなど増産体制を整えている。成長分野の育成が課題になるが、二次電池もその一つとして、2030年には売上高が4000億円きざしに育てる。

(2)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2019 スマートグリッド市場の実態と将来展望」第Ⅱ章更新・他

○J-POWER (仮想発電所・VPPを拡充) 2020年5月

同社(電力開発)は、点在する電力設備を一括で制御する仮想発電所(VPP)事業を拡充。2021年に蓄電池を制御する施設すうを約2倍に増やし電力の需給調整の柔軟性を高める。主力とする石炭火力発電に脱炭素の観点から逆風が吹く中で、VPP事業を主力に育て収益源の多様化を図る。VPPは各地の再生可能エネルギーや蓄電池、電気自動車などをネットワークで制御する。

(3)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第Ⅱ章更新・他

○東京電力HD株式会社他(業務用電気自動車普及へ) 2020年5月

同社とNTT、日立製作所、リコーの4社は、業務用電動車両の普及に向けた共同事業体を設立した。事業体は「電動活用推進コンソーシアム」という名称で4社が運営委員を務めることとなる。トヨタ自動車、日産自動車、ホンダなど自動車メーカーのほか機械、電力、商社など幅広い業界の企業などが会員として参加。会員については設立時点で計40事業者である。

(4)スマートデバイス (電子デバイス関連)

近刊「2020 EMC・ノイズ対策市場の実態と将来展望」第Ⅴ章更新・他

○TDK株式会社(車載向け高速通信ノイズ除去部品) 2020年5月

同社は、ノイズ対策に使われるコモンモードフィルタの新シリーズ[ACT1210G]を発売。自動車向けの製品でこれまでよりも速い通信のノイズを除去。高速通信に対応する新製品の投入で完成車メーカーからの需要を取り組む。高速通信規格「イーサネット」に準拠して、1Gビット毎秒の通信でのノイズ除去に対応。自動車業界は高速かつ大容量での通信が求められている。

(注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第Ⅱ章更新・他

○東京製鉄株式会社 (工場屋根に太陽光発電) 2020年5月

同社は、2021年に屋根設置では国内最大級となる太陽光発電を田原工場(愛知県田原市)に導入する。電力使用量の多い電炉業界だが、再生可能エネルギーの導入により環境負荷の軽減を狙う。工場稼働の省エネ化に加え、再生エネルギーの導入も増大し、環境対応を加速させる。田原工場では、電気炉と呼ばれる装置で鉄スクラップを溶かし不純物を溶かす。

(2)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第Ⅲ章更新・他

○商船三井株式会社 (洋上風力保守事業に参入) 2020年5月

同社は、台湾で専用船を使った洋上風力発電施設のメンテナンス事業に2022年にも参入する。台湾西部の彰化県沖に21年以降完成する複数の発電機(計500メガW時)について15年間に保守作業する契約である。5千万ドル(約53億円)を投じて新たに発注した専用船を使用する。台湾では、原子力に代替する電源の一つとして再生可能エネルギーの推進が掲げられている。

(3)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第Ⅴ章更新・他

○ニッケ株式会社 (中国電気自動車市場開拓へ) 2020年5月

同社は、電気自動車(EV)のモータに使用する結束結びもの中国市場開拓を始める。2021年から現地EVモータ2社への供給を始める。これまでの販路は日本企業や日中合弁企業に限られていた。日本では結束結びを使わないモータが主流の自動車メーカーもあって早期に中国で居級先を増やして新車EV関連企業を囲い込む。子会社ゴーセンがEVのモータ向け結束紐を製造。

(4)スマートデバイス (電子デバイス関連)

近刊「2020 EMC・ノイズ対策市場の実態と将来展望」第Ⅴ章更新・他

○2020年2月電子部品グローバル出荷金額(JEITA) 2020年5月

JEITAによると、2020年2月の日本メーカーによるグローバル(世界)での電子部品出荷金額は前年比約2%増の756億円となった。電子部品メーカーは、新規コロナの影響で中国を中心に工場の稼働率を低下したのも、出荷額は前年を上回った。また工場の操業停止で部品の供給不足が生じたことから、完成品メーカーの間で在庫を積み増す動きがあったと見られている

(注) 掲載内容による損害に付いては責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 燃料電池市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○独ダイムラー他(燃料電池トラック共同開発) 2020年4月

同社やいすゞ自動車は、自動車業界で環境対応などが求められるなか、大型トラックで水素を燃料とする燃料電池車(FCV)の開発が加速している。20年に入ってから日野自動車やいすゞ自動車、独ダイムラーなど大手商用車メーカーが続々と他社との協力を発表している。電気自動車(EV)と異なり、走りながら発電でき水素の充填にも時間がかからない強みを生かす。

(2)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 太陽光発電市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○シャープ株式会社(高効率の太陽電池実用化) 2020年4月

同社は、次世代型の太陽電池の開発に注力している。化合物を使ったタイプで高い変換効率を得て、軽量で様々な加工がしやすいのが特徴。現在は太陽電池で主流のシリコン型では中国勢が覇権を握っているが、新たな技術を確立することで、競走力を向上。宇宙用途のほか電気自動車(EV)やプリウス(PHV)でも実証実験を展開して、20年代の実用化を目指している。

(3)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○2020年4月国内新車販売台数(日本自動車販売協会他) 2020年5月

同協会などによると2020年4月の国内新車が販売台数は、前年同月比28.6%減の27万393台だった。新型コロナウイルスの感染拡大による影響は大きく、減少幅は東日本大震災から2ヶ月後の11年5月(33.4%減)に近づいて9年ぶりの大きさとなった。前年実績を下回るのは、7ヶ月連続。緊急事態宣言に伴う外出自粛などで購入を控えた人が増えた。

(4)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 太陽光発電市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○電源開発株式会社(米国で太陽光発電事業参入) 2020年5月

同社Jパワーは、太陽光発電所の開発事業に参入すると発表。まず米テキサス州最大出力49万Kwの太陽光発電所の建設を2020年度末からはじめ、22年上期での稼動を見込む。投資額は不明である。主力とする石炭火力が「脱炭素」の流れで逆風にさらされる中、再生可能エネルギー事業の開拓で収益源の多様化を図る。発電所の建設や運営はJパワーの米国法人が担う。

(注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマート家電 (デジタル家電関連)

新刊「2020 コンデンサ市場・部材の実態と将来展望」第Ⅲ章更新・他

○2020年3月期 民生用電子機器国内出荷額 (JEITA) 2020年4月

JEITAによると、2019年度の民生用電子機器の国内出荷額は、18年度比0.8%減の1兆3,113億円だった。薄型テレビの出荷台数は、地上波デジタル化からの買い替えや東京五輪を見据えた需要増で前年度よりも7.2%増えた。一方で今後は新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速に伴い、販売の落ち込みが懸念される。出荷対数は484万7千台。

(2)スマート家電 (デジタル家電関連)

新刊「2020 コンデンサ市場・部材の実態と将来展望」第Ⅲ章更新・他

○2020年3月期 国内パソコン出荷台数・金額 (JEITA) 2020年4月

JEITAによると、2019年度のパソコンの国内出荷台数が、18年度比28.1%増の947万5千台だった。基本ソフト(OS)「ウィンドウズ7」のサポート終了に伴う買い替え需要などで5年ぶりに出荷台数が900万台に達した新型コロナウイルスの感染拡大に伴うテレワークの普及は、パソコン出荷の追い風になっている。ノートブックは23.3%増の690万台。

(3)スマート家電 (デジタル家電関連)

新刊「2020 コンデンサ市場・部材の実態と将来展望」第Ⅲ章更新・他

○2020年3月期 国内白物家電出荷金額 (JEITA) 2020年4月

JEITAによると、エアコンで電気冷蔵庫など2019年度の白物家電の20年3月の国内出荷額が前年同月比10.4%減の2180億円になったと発表。19年10月の消費増税後の反動減などから6ヶ月連続で前年実績を下回った。入学や転勤など新しい生活向けの需要増により、1月や2月よりは伸びたものの新型コロナの感染拡大による外出自粛などが影響した。

(4)スマートデバイス (蓄電池関連)

新刊「2020 蓄電池・キャパシタ市場の実態と将来展望」第Ⅲ章更新・他

○日本触媒株式会社 (リチウムイオン電池電解質) 2020年4月

同社は、電気自動車 (EV) などに使用するリチウムポリマー電池向けに、室温での電池容量を自社の既成品の約5倍に増やせる電解質を開発した。従来品は摂氏50℃以下だと容量が小さくなり、寒冷な地域では使いづらかった。リチウムポリマー電池は一般向けより発火の恐れが少なく、次世代電池として開発が進む。2023年までに量産を始めたい考え。

(注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートデバイス (電子デバイス関連)

新刊「2020 コンデンサ市場・部材の実態と将来展望」第V章更新・他

○日本ケミコン株式会社 (小型・大容量の家電向けコンデンサ) 2020年4月

同社は、家電向けに容量を高めたアルミ電解コンデンサの新製品「KXN」シリーズを開発した。製品の小型化が進んでいるパソコンなどのデジタル家電での採用を見込む。同製品はデジタル家電内に流れ込む電気を一定に保つために使われる受動部品。コンデンサ内部に独自で開発したアルミニウム電極箔を用いて、従来に比べて体積比を17%小さくした。

(2)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

近刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○三菱重工業株式会社他 (次世代高効率ガスタービン) 2020年4月

同社と日立製作所が共同出資する三菱日立パワーシステムズ (MHPS・横浜市) は、次世代高効率ガスタービンの実用化に向け、実証設備の稼働を始めた。ガスタービンの入り口温度を世界で初めて1050度まで高めた。出力は50万6000kWでこのほど定格運転の状態を達成。安全性などを確認して、20年7月に本格稼働する。実証設備はMHPSの高砂工場。

(3)スマートデバイス (蓄電池関連)

新刊「2020 蓄電池・デバイス市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○韓国・LG化学 (車載用二次電池に逆風) 2020年4月

同社は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う自動車産業の生産停止によって同社の拡大戦略に暗雲が垂れ込めている。電気自動車 (EV) 普及をにらんで顧客とともに車載用二次電池の生産体制を拡大する計画であるが、自動車大手の事業停止が長引けば、その打撃は避けがたい。電池事業は先行投資が嵩むために、投資回収が遅れ経営圧迫の恐れがある。

(4)スマートデバイス (電子デバイス関連)

既刊「2019 電子部品・デバイス市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○韓国・LGディスプレイ他 (液晶パネル苦戦) 2020年4月

同社やサムスン電子の韓国メーカーは苦戦を強いられている。最大手のLGディスプレイは、2019年12月期に過去最大の最終赤字になってサムスン電子は大型液晶パネルの生産から撤退する。有機ELなどの先端分野に活路を求めるものの中国勢が補助金を受けて追い上げている。日本メーカーを果敢な投資で駆逐した韓国メーカーが危機に瀕している。

(注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートバッテリー (蓄電池関連)

新刊「2020 蓄電池・キャパシタ市場の実態と将来展望」第V章更新(抜粋)他

○関電工株式会社(蓄電池の故障を未然に防ぐ)2020年4月

同社は東京電力パワーグリッド傘下である。遠隔監視システムを2020年度から販売する。取り付けたセンサーで蓄電池の電圧や残量を把握することで、点検作業を省力化する。防災の観点から蓄電池の需要が高まるなか、監視事業を新たな主力事業に育てる。関電工は蓄電池につけるセンサーや、計測結果などを閲覧できるシステムを利用権を販売する。

(2)スマートバッテリー (蓄電池関連)

新刊「2020 蓄電池・キャパシタ市場の実態と将来展望」第V章更新(抜粋)他

○アルバック株式会社(全固体電池用金属電極)2020年4月

同社は、次世代電池に使う金属電極の量産技術を開発した。均一な薄いシート状の金属リチウムを量産できる。液体の電解質を使わない「全固体電池」や、究極の電池と目される「金属空気電池」などへの採用を見込む。19年秋から電池メーカーや研究機関に電池材料のサンプル出荷を開始。将来的にスマートフォン向けなどでの需要を開拓していく。

(3)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

新刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第V章更新(抜粋)他

○三菱重工業株式会社他(洋上風車の国内受注困り込み)2020年4月

同社とヴェスタス(デンマーク)が折半出資する洋上風力発電設備会社、MHI ヴェスタスが国内の洋上風力発電向けの風車受注を伸ばしている。丸紅などが手掛ける秋田県内のプロジェクトや、Jパワーなどの福岡県内のプロジェクトから受注を獲得。洋上風力の本格導入が始める日本市場を抑えることでシェア拡大を目指す。シェア1位はシーメンス。

(4)スマートデバイス (蓄電池関連)

新刊「2020 蓄電池・キャパシタ市場の実態と将来展望」第V章更新(抜粋)他

○マクセルHD株式会社他(車載用二次電池の新工場)2020年4月

同社などが出資するビークルエナジージャパン(茨城県ひたちなか市)は、京都府内に車載用リチウムイオン電池の新工場を設けた。ハイブリッド車(HV)向けは20年度秋にも改良される日産自動車の新型「ノート」に採用が決まっており、パナソニック独占供給を崩した。関西にはパナソニックやGSユアサなど電池関連企業があつて集約が広がる。

(注)掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第V章更新(抜粋)他

○日野自動車株式会社(VW系と商用EVで提携)2020年3月

同社は、独フォルクスワーゲン(VW)傘下のトラック・バス子会社トレイトンとトラックやバスの電動プラットフォームと共同で提携すると発表。電動化においてモータなど必要なる要素や、それらの制御などを企画する。開発費用を抑えるほか迅速な実用化を図る

(2)スマートデバイス (電子デバイス関連)

既刊「2019 電子部品・デバイス市場の実態と将来展望」第V章更新(抜粋)他

○太陽誘電株式会社(車載用インダクタを小型化)2020年3月

同社は、車載向けインダクタの新製品を発表。次世代技術の開発で電装化が進む自動車業界では電子部品の小型化の要求が強まっている。小型の製品を開発し顧客の需要に応える。自動車の電気制御装置(ECU)の電源回路向けの採用を見込む。サンプルは税別50円。

(3)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

近刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第V章更新(抜粋)他

○東京電力H0株式会社(再生エネルギー事業を分社化)2020年4月

同社は、再生可能エネルギー事業を拡大する。水力発電で国内最大手のノウハウを生かし東南アジアにも展開する。水力設備の保守・点検などの業務も請け負っていく。洋上風力発電は千葉県銚子沖のプロジェクトを皮切りに、日本で今後広がる需要を取り込む。国内の電力販売は価格競争が厳しいために、再生可能エネルギーを成長の柱に育てていく。

(4)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

近刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第V章更新(抜粋)他

○自然電力株式会社(太陽光発電参入をクラウドで支援)2020年4月

同社は、太陽区事業への新規参入を支援するサービスを始める。事業者向けに家庭の電力消費状況を測定する電子機器を貸与する。自社のクラウドを活用し、データ保存データ保存や電気料金の計算代行などのサービスも合わせて提供。今夏から全国展開していく予定。次世代の電力インフラである「仮想発電所(VPP)」に向けたノウハウの蓄積を目指す。

(5)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第V章更新(抜粋)他

○2020年3月国内新車販売台数(日本自動車販売協会他)2020年4月

同協会などによると2020年3月の国内新車が販売台数は、前年同月比9.3%減の58万1438台。前年実績を下回るのは6ヶ月連続で新型コロナ拡大による購入手控えも出始めた。

(注)掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

近刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第I章更新(抜粋)他

○三菱日立パワーシステムズ株式会社(次世代火力発電所)2020年3月

同社(MHPS)と横浜市は、米国で水素を混ぜる次世代火力発電設備を初受注した。大型の受注は世界初。二酸化炭素(CO2)を石炭火力比で75%、従来の天然ガスを使った発電比で10%削減。欧州でも事業化を進めており、火力への逆風が強まる中で将来の成長と結ぶ。

(2)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

近刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第III章更新(抜粋)他

○東京電力HD株式会社(洋上風力発電最大手と新会社)2020年3月

同社は、千葉県銚子沖で事業化を目指す洋上風力発電計画の実現に向け同発電分野で世界初のオーステッド(デンマーク)と共同出資会社を設立した。ノウハウを持ち寄って、発電所の建設に向けた準備などを円滑に進める狙い。新会社は銚子洋上ウインドファーム。

(3)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2019 スマートグリッド市場の実態と将来展望」第V章更新(抜粋)他

○NTT株式会社(トヨタとスマートシティで資本提携)2020年3月

同社とトヨタ自動車は、IT(情報技術)を活用した次世代都市「スマートシティ」の推進に向けて資本提携すると発表した。トヨタが2021年に静岡県裾野市につくる実証都市を皮切りとして両社で作った基盤を世界に広げていく。トヨタと組む「日本連合」はNTTの最後の砦でもある。米国IT大手や中国勢との覇権争いは過熱化していくのか注目される。

(4)スマートモビリティ (環境自動車関連)

既刊「2020 燃料電池市場・技術の実態と将来展望」第V章更新(抜粋)他

○三菱ふそうトラック・バス株式会社(燃料電池トラック量産へ)2020年3月

同社は、水素を燃料とする燃料電池トラックを2020年代後半まで量産すると発表した。環境保全にも対応しつつ長距離の走行も可能なFCを導入し、二酸化炭素削減に向けた取り組みを進める。環境対応車として電気自動車(EV)とともに将来的には中心とする方針。

(5)スマートモビリティ (環境自動車関連)

既刊「2020 燃料電池市場・技術の実態と将来展望」第V章更新(抜粋)他

○トヨタ自動車株式会社他(燃料電池トラックの開発)2020年3月

同社と日野自動車は水素を燃料に走る燃料電池大型トラックの共同開発を始めた。日野の大型トラック「日野プロフィア」をベースに車両走行制御を生かし燃料電池システムとその制御をトヨタが手掛ける。20年中に約600kmの航続距離を持つ試作車の開発を目標。

(注)掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第V章更新(抜粋)他

○株式会社明電舎(電気自動車100億円へ先手)2020年3月

同社は、電気自動車(EV)向けにアクセルを踏む。インバータと一体化した製品の生産能力を一気に引き上げる計画で、グローバルでのEV需要の伸びに対応する。日本電産をはじめ競合メーカー総合メーカーが同分野で注力しており、明電舎も受注獲得に向けて積極投資に乗り出す。25年度にEV関連製品で1000億円の規模に育てる方針で先手を打つ。

(2)スマートデバイス(電子デバイス関連)

既刊「2020 燃料電池市場・技術の実態と将来展望」第V章更新(抜粋)他

○東レ株式会社(独で燃料電池電解質膜増産へ)2020年3月

同社はドイツで燃料電池の材料である固体電解質膜の生産工場を増設する。約50億円を投じて建屋を新設し、21年11月の稼働を目指す。新棟はフル生産時に燃料電池車8万台の部材を供給できるとする。欧州での燃料電池車の普及をにらみ生産体制を強化する。

(3)スマートモビリティ(環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第V章更新(抜粋)他

○三菱ふそうトラック・バス株式会社(電気トラック100台)2020年3月

同社は、電気自動車(EV)小型トラックバス「eキャンター」の販売がグローバルで100台を達成した。航続距離は約100kmで、都心部における近距離向け輸送として運送・小売業者向けにエコ商用車として活用。ESG(環境・社会・ガバナンス)重視など流れが追い風。

(4)スマートモビリティ(環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第V章更新(抜粋)他

○日本精工株式会社(EV向け最速ベアリング)2020年3月

同社は、電気自動車(EV)のモーター向け軸受け(ベアリング)の新製品を開発した。新素材と新たな設計を採用し、モーターの許容回転数を1分間に3万回転と標準的な軸受けから約2.5倍向上させた。モーターを最大45%小型化させるが可能。車載バッテリーの搭載を増やし、車内スペースの確保につながる。2030年に100億円の売上高を目指す。

(5)スマートエネルギー(新エネルギー関連)

既刊「2020 スマート住宅市場・技術の実態と将来展望」第IV章更新(抜粋)他

○東邦ガス株式会社他(共同で新電力会社を設立)2020年3月

同社と中部電力は、愛知県岡崎市とNTTファシリティーズと共同で新電力会社を設立。市のゴミ償却施設で発電した電力を買い取り、市の関連施設に供給する電力の地産地消を促して二酸化炭素の(CO2)削減にもつなげる。新電力の商号は「岡崎さくら電力」とした。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートデバイス (電子デバイス関連)

既刊「2020 コンデンサ市場・部材の実態と将来展望」第V章更新(抜粋)他

○株式会社村田製作所(福井村田製作所の新生産棟)2020年2月

同社の主力工場の福井村田製作所(福井県越前市)に11棟目となるエネルギー棟が竣工した。通信や車載を中心に需要が増大している積層セラミックコンデンサ(MLCC)の増産に充てる。生産設備を入れ始め、今夏以降に稼働予定である。村田製作所は車載、通信NADOMLCCの幅広い需要増に対応するため、毎年10%程度のMLCC生産能力を引き上げる。

(2)スマートデバイス (電子デバイス関連)

既刊「2020 二次電池市場・技術の実態と将来展望」第V章更新(抜粋)他

○出光興産株式会社(二次電池材料の新設備)2020年2月

同社は二次電池材料である固体電解質の生産設備を千葉事業所(千葉縣市原市)に新設する。電池の性能向上や小型化に役立つとされる材料で、電気自動車(EV)向けに需要の拡大が見込まれる。21年にも設備を稼働させ、電池メーカーなどにサンプル出荷を開始。

(3)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第II章更新(抜粋)他

○日本風力開発株式会社(の新設備)2020年2月

同社は、秋田県能代市に洋上風力発電所の運営・保守を手掛ける専門会社を国内で初めて設立した。秋田県沖では22年以降に洋上風力発電所を順次稼働する見通しで運営・保守に携わる人材を地元で雇用する。子会社である日本オフショアウインドサービス(東京・千代田区)と大森建設(秋田県能代町)が共同出資して新会社を設立したものである。

(4)スマートデバイス (蓄電池関連)

既刊「2020 二次電池市場・技術の実態と将来展望」第V章更新(抜粋)他

○凸版印刷株式会社他(リチウムイオン電池診断)2020年2月

同社は神戸大学発スタートアップのインテグラルシナリオメトリーサイエンスが開発したリチウムイオン電池の診断システムの販売を始めた。IGSが持つ磁気や電磁波を解析して画像化する技術を活用、電気回路の故障につながる可能性のある場所を簡単に診断

(5)スマートデバイス (蓄電池関連)

既刊「2020 二次電池市場・技術の実態と将来展望」第V章更新(抜粋)他

○カーリットホールディングズ株式会社(電極が薄くても高容量)2020年3月

同社は、ウェアブル端末などを小さく、長持ちさせるために役立つ薄型電極を開発。素材と西方を工夫したシート状の電極で、これを搭載するリチウムイオン電池の容量を維持しながら大幅に大型化可能。主力の産業用爆薬や電子材料を補完する製品開発を急ぐ。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートデバイス (電子デバイス関連)

既刊「2020 コンデンサ市場・部材の実態と将来展望」第V章更新(抜粋)他

○株式会社村田製作所(福井村田製作所の新生産棟)2020年2月

同社の主力工場の福井村田製作所(福井県越前市)に11棟目となるエネルギー棟が竣工した。通信や車載を中心に需要が増大している積層セラミックコンデンサ(MLCC)の増産に充てる。生産設備を入れ始め、今夏以降に稼働予定である。村田製作所は車載、通信NADOMLCCの幅広い需要増に対応するため、毎年10%程度のMLCC生産能力を引き上げる。

(2)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2019 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第IV章更新(抜粋)他

○北海道電力株式会社(家庭向け電力小売事業へ)2020年2月

同社は、20年3月から首都圏で家庭向けの電力小売事業に乗り出す基本料金は一般家庭の場合、東京電力HD傘下の事業者より3%程度安い。低価格や北海道産品の特典で切り替えを促し、早期に4万件の成約を目指す。基本料金は30A・333kW時の場合で、東電HD傘下の東京電力エナジーパートナー(EP)の「従量電灯B」より年間約3900円安いとしている。

(3)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 太陽光発電市場・技術の実態と将来展望」序章更新(抜粋)他

○日本気象協会(卒FIT家庭への売電量予報)2020年2月

同協会は、家庭の余剰電力を買い取る企業向けに、家庭の販売量電力量を予測するサービスを始めた。気象データを活用してこれまで手掛けてきた発電量予測をベースに今後増える見通しにある固定価格買取制度(FIT)の契約満期家庭による売電量の予測を追加する。

(4)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第I章更新(抜粋)他

○中部電力株式会社他(電気自動車で新会社)2020年2月

同社と丸紅は、物流会社やバス会社向けに電気自動車(EV)のトラックやバス、充電器を一括提供する新会社を立ち上げた。充電器の据え付けや車両のメンテナンスも請け負い、事業者のEV導入を支援する。物流バス業界のEV化はまだ進んでおらず開拓余地が大きい。

(5)スマートバッテリー (蓄電池関連)

既刊「2020 二次電池市場・技術の実態と将来展望」第I章更新(抜粋)他

○トヨタ自動車株式会社他(HV車二次電池開発)2020年2月

同社と豊田自動織機は、ハイブリッド車(HV)向けの新型車載電池を共同で開発する。トヨタが得意とするHV向けと豊田自動織機のフォークリフト向けの技術を持ちよる。環境規制の強まりで電動車の需要が増えてる、トヨタは電池の調達網を広げてHVに搭載する。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートデバイス (電子デバイス関連)

既刊「2020 コンデンサ市場・部材の実態と将来展望」第V章更新(抜粋)他

○株式会社村田製作所(福井村田製作所の新生産棟)2020年2月

同社の主力工場の福井村田製作所(福井県越前市)に11棟目となるエネルギー棟が竣工した。通信や車載を中心に需要が増大している積層セラミックコンデンサ(MLCC)の増産に充てる。生産設備を入れ始め、今夏以降に稼働予定である。村田製作所は車載、通信NADOMLCCの幅広い需要増に対応するため、毎年10%程度のMLCC生産能力を引き上げる。

(2)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2019 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第IV章更新(抜粋)他

○北海道電力株式会社(家庭向け電力小売事業へ)2020年2月

同社は、20年3月から首都圏で家庭向けの電力小売事業に乗り出す基本料金は一般家庭の場合、東京電力HD傘下の事業者より3%程度安い。低価格や北海道産品の特典で切り替えを促し、早期に4万件の成約を目指す。基本料金は30A・333kW時の場合で、東電HD傘下の東京電力エナジーパートナー(EP)の「従量電灯B」より年間約3900円安いとしている。

(3)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 太陽光発電市場・技術の実態と将来展望」序章更新(抜粋)他

○日本気象協会(卒FIT家庭への売電量予報)2020年2月

同協会は、家庭の余剰電力を買い取る企業向けに、家庭の販売量電力量を予測するサービスを始めた。気象データを活用してこれまで手掛けてきた発電量予測をベースに今後増える見通しにある固定価格買取制度(FIT)の契約満期家庭による売電量の予測を追加する。

(4)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第I章更新(抜粋)他

○中部電力株式会社他(電気自動車で新会社)2020年2月

同社と丸紅は、物流会社やバス会社向けに電気自動車(EV)のトラックやバス、充電器を一括提供する新会社を立ち上げた。充電器の据え付けや車両のメンテナンスも請け負い、事業者のEV導入を支援する。物流バス業界のEV化はまだ進んでおらず開拓余地が大きい。

(5)スマートバッテリー (蓄電池関連)

既刊「2020 二次電池市場・技術の実態と将来展望」第I章更新(抜粋)他

○トヨタ自動車株式会社他(HV車二次電池開発)2020年2月

同社と豊田自動織機は、ハイブリッド車(HV)向けの新型車載電池を共同で開発する。トヨタが得意とするHV向けと豊田自動織機のフォークリフト向けの技術を持ちよる。環境規制の強まりで電動車の需要が増えてる、トヨタは電池の調達網を広げてHVに搭載する。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートデバイス (バッテリー関連)

既刊「2020 二次電池市場・技術の実態と将来展望」第I章更新(抜粋)他

○株式会社 Loop (家庭用電池を安く軽く) 2020年2月

同社は、手軽に移送できる小型蓄電池の販売に乗り出す。台風や洪水などの大規模災害が相次ぎ、非常用電源として家庭や集合住宅からのニーズが期待できるため。重量 38kg、価格は45万円台からと一般機種よりも軽く、安く抑えて20年2月から販売する。同社は主力の電力小売事業の価格競争が激化するなか、蓄電池事業を新たな収益の柱にする。

(2)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

近刊「2020 スマート住宅市場・技術の実態と将来展望」第V章更新(抜粋)他

○パナソニック株式会社 (電力線通信の配線器具) 2020年2月

同社は、電源プラグをコンセントに指せばインターネット接続できる家電インターネット接続できる家電や住設機器の開発を進めている。このほど第一段となる配線器具を発売した。幅広い機器の通信に電力線の活用を認める法律が19年12月に整備されて、家電などにも認可が広がったために実用化に踏み切ったもの。「IoT」が一段と広がりそうである。

(3)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2019 スマートグリッド市場の実態と将来展望」第I章更新(抜粋)他

○東京ガス株式会社 (仮想発電所の実用化に向けて) 2020年2月

同社は、仮想発電所(VPP・バーチャルパワープラント)の事業化に向けた取り組みを加速している。20年1月からグループ施設でVPPの試験運用を始めたほか、業界横断の実証試験にも参画。次世代の電力インフラとして期待が高まるVPPインフラを蓄積して、円滑な事業開発につなげる。同社ではこのような事業を新たな収益源に育成する方針である。

(4)スマートデバイス (電子デバイス関連)

既刊「2020 コンデンサ市場・部材の実態と将来展望」第V章更新(抜粋)他

○TDK株式会社 (アルミ電解コンデンサ拡販) 2020年2月

同社は、日本市場でEPCOSブランドのアルミ電解コンデンサの拡販を推進している。定格400、450Vのねじ端子型電解コンデンサで、従来より約20%小型化を実現した。品番は「B43707」及び「B43727」となっている。インダストリー分野におけるニーズを取り込む。

(5)2019年10~12月期 GDP 速報値 (年6.3%減で5四半期ぶりマイナス)

内閣府が発表した2019年10~12月期の国内総生産(GDP)速報値は、物価変動の影響を除く実質で前期比1.6%減(年率換算で6.3%減)。5四半期ぶりにマイナス成長になった。19年7~9月期は年率換算で0.5%増。消費増税前の駆け込み需要の反動などが響いた。

(注)掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第Ⅱ章更新 (抜粋)

○世界新車販売ランキング (日仏連合は販売3位に) 2020年2月

自動車メーカーの2019年世界販売台数がそれぞれ発表。18年に世界2位であった日産・仏ルノー・三菱自動車3社の日仏連合が3位となった。同1位であった独フォルクスワーゲン(VW)は4年連続で首位を守った。トヨタ自動車グループは3位から2位に浮上、いずれも1000万台を超えて販売した。前述の3社連合は日産の落ち込みの影響が大きかった。

(2)スマートエネルギー (新エネルギー)

既刊「2019 スマートエネルギーの実態と将来展望」第Ⅲ章更新 (抜粋)

○丸紅株式会社 (洋上風力発電に1000億円) 2020年2月

同社など13社は秋田県で計画していた洋上風力発電プロジェクトの事業化を決めた。2022年秋にも稼働する。国内の洋上風力発電では初めて本格的な商用運転。合計で出力14万kWにおよぶ33基の風車を2ヶ所に分けて設置。総事業費は約1000億円で秋田港と能代港/2ヶ所に分けて着工する。運営主体の秋田洋上風力発電に丸紅が最大の約4割を出資。

(3)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第Ⅱ章更新 (抜粋)

○三菱電機株式会社 (EV用パワーコン小型化) 2020年2月

同社は電気自動車(EV)用のパワーコンディショナ(電力変換装置)の小型車と電力損失削減を図る技術を開発。電流ノオンとオフを切り替えるスイッチングの高速化で従来製品の約半分の体積を実現化。回路の見直しで電力の損失も抑えたが投入時期や価格は未定。

(4)スマートデバイス (電子デバイス関連)

既刊「2020 コンデンサ市場・部材の実態と将来展望」第Ⅴ章更新 (抜粋)

○TDK株式会社 (車載用セラミックコンデンサ) 2020年2月

同社は、車載向けの積層セラミックコンデンサ(MLCC)で新たに「CGAE」シリーズ5製品の販売を始めている。従来製品よりも高周波特性に優れて、自動車世界で開発が進む先進運転支援システム(ADAS)や自動運転向けでの需要を見込む。新製品は従来品から電流回路の方向を変えて、回路自体を太く短くした。回路内の電流の抵抗を抑える効果がある。

(注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第VI章更新 (抜粋)

○株式会社 SUBARU (世界販売の4割電動車に) 2020年2月

同社は、2030年までに世界販売台数の10%以上をハイブリッド車(HV)や電気自動車(EV)などの電動車にすると発表した。20年代前半にトヨタ自動車と共同開発したEVを投入する。同社HV技術を採用することで30年までに全車種に電動車に設定することを目指す。

(2)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第I章更新 (抜粋)

○SBドライブ株式会社 (自動運転バス公道運行) 2020年2月

同社は、ソフトバンク子会社。あらかじめルート設定した公道を自動運転で走行するバスを実用化する。本年4月にも茨城県境町で住民らを載せて病院や銀行、食品スーパーなどを通る往復約5kmの区間で運行。新たな移動手段として全国の自治体への拡大を車組う。

(3)スマートエネルギー (新エネルギー・自動車)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」他

○新型肺炎で中国の産業地域打撃

中心都市	主な産業	国内メーカー
河北省武漢市	自動車、半導体	本田技研工業、日産自動車、日本製鉄、他
江蘇省蘇州市 浙江省杭州市 上海市	電機、その他	パナソニック、住友電気工業、神戸製鋼所 ヤマハ発動機、その他
広東省広州市 深セン市	自動車、電機	トヨタ自動車、本田技研工業、日立製作所、他

※トヨタ自動車、本田技研工業、ヤマハ発動機など工場再開を延期

(4)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第VI章更新 (抜粋)

○三菱ふそうトラック・バス株式会社 (電気トラック納車) 2020年2月

同社は、電気トラック「eキャンター」を2台、オフィス通販大手のアクスルに納車した。電子商取引(EC)向けには初めての納車となる。これまでに運送業者、小売業者で導入した実績があり、国内で計48台になるという。都市部での配送などの需要を見込む。

(注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第VI章更新 (抜粋)

○トヨタ自動車株式会社 (空とぶクルマで移動革命) 2020年1月

同社は、空飛ぶクルマを開発する米国スタートアップのジョビー・アビエーションと提供すると発表した。出資額は3億9400万ドル(約430億円)を出資した。生産技術や電動化ノウハウを供与し、機体の早期量産を目指す。自動運転や電動化など「CASE」と呼ばれる自動車の変革期を迎える中で、モビリティ(移動体)を巡る攻防は空にも向っている

①自動車メーカーと航空関連・IT企業

自動車メーカー	航空関連企業
トヨタ自動車	米ジョビー・アビエーション
SUBARU	米ハイ・エアロスペース
現代・現代自動車	米ウーパテクノロジーズ (IT企業)
独ダイムラー	独ポロコピター
	米キティホーク ← 米グーグル
独ポルシェ	米ボーイング (大手)
独アウディ	欧州エアバス (大手)

※ 日本エコノミックセンター作成

(2)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 燃料電池市場・技術の実態と将来展望」第II章更新 (抜粋)

①東京ガス株式会社 (豊洲に水素拠点) 2020年1月

同社は、東京都江東区豊洲に建設した水素ガスステーションの開所式を開いた。燃料に水素を使用する燃料電池車 (FCV) のほか、大型のFCVバスにも対応した。供給する水素は全量を一酸化炭素 (CO2) 排出を実質的にゼロにする「カーボンニュートラル」の都市ガスで製造。環境技術を磨くことで水素関連ビジネスの拡大につなげる。同社の水素ステーションは東京都目黒区など4ヶ所。日本水素ステーションネットワークと共同で建設した。

※東京都は2020年にFCバスを100台以上普及、1日に20台/1時間に4台充填が可能

(注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第I章更新(抜粋)

○トヨタ自動車株式会社(空とぶクルマで移動革命)2020年1月

同社は、空飛ぶクルマを開発する米国スタートアップのジョビー・アビエーションと提供すると発表した。出資額は3億9400万ドル(約430億円)を出資した。生産技術や電動化ノウハウを供与し、機体の早期量産を目指す。自動運転や電動化など「CASE」と呼ばれる自動車の変革期を迎える中で、モビリティ(移動体)を巡る攻防は空にも向っている

①自動車メーカーと航空関連・IT企業

自動車メーカー	航空関連企業
トヨタ自動車	米ジョビー・アビエーション
SUBARU	米ハイ・エアロスペース
現代・現代自動車	米ウーパテクノロジーズ(IT企業)
独ダイムラー	独ポロコピター
	米キティホーク ← 米グーグル
独ポルシェ	米ボーイング(大手)
独アウディ	欧州エアバス(大手)

(2)スマートエネルギー(新エネルギー関連)

既刊「2020 燃料電池市場・技術の実態と将来展望」第IV章更新(抜粋)

①東京ガス株式会社(豊洲に水素拠点)2020年1月

同社は、東京都江東区豊洲に建設した水素ガスステーションの開所式を開いた。燃料に水素を使用する燃料電池車(FCV)のほか、大型のFCVバスにも対応した。供給する水素は全量を一酸化炭素(CO2)排出を実質的にゼロにする「カーボンニュートラル」の都市ガスで製造。環境技術を磨くことで水素関連ビジネスの拡大につなげる。同社の水素ステーションは東京都目黒区など4ヶ所。日本水素ステーションネットワークと共同で建設した。※東京都は2020年にFCバスを100台以上普及、1日に20台/1時間に4台充填が可能

(3)スマートモビリティ(環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第V章更新(抜粋)

①株式会社SUBARU(2030年までに4割以上を電動自動車)2020年1月

同社は、2030年までに世界販売台数の40%以上をハイブリッド車や電気自動車などの電動車にすると発表。20年代前半にトヨタ自動車と共同開発した電気自動車(EV)を投入する。またトヨタのシステムを採用したハイブリッド車(HV)を20年代前半に投入予定。

(注)掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1) スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第IV章更新 (抜粋)

既刊「2020 燃料電池市場・技術の実態と将来展望」第IV章 150 ページ更新 (抜粋)

○本田技研工業株式会社 (いすゞと燃料電池トラック) 2020年1月

同社は、燃料に水素を使う燃料電池車 (FCV) のトラックをいすゞ自動車と共同開発すると発表した。FCV は走行時に温暖化ガスを出さないため日本や中国の政府が力を入れている。ただ価格が高いうえ燃料供給拠点 (水素ステーション) が少ないためホンダを含め各139社とも販売は伸び悩んでいる。これらの課題に対応しやすい商用車に活路を見いだす。

(2) スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 燃料電池市場・技術の実態と将来展望」第IV章更新 (抜粋)

○燃料電池車の最新動向

分類	メーカー	取り組み
乗用車	トヨタ自動車	2014年にミライを発売、累計販売約1万台
	本田技研工業	2016年にクラリティ発売、累計販売約1,600台
	韓国・現代自動車	2018年までに累計約1,000台を販売
	日産、フォード、ダイムラー	2017年に共同で商用化する計画だったが凍結
商用車	いすゞ自動車	ホンダと大型トラックを共同で開発
	トヨタ自動車	北京汽車集団や米国企業と提携 バス「SORA」を18年に販売、累計販売約10台
	三菱ふそうトラック・バス	小型トラックのコンセプト車を展示会で公開
部品	独ボッシュ	主要関連部品を開発、2022年に量産予定

※ 日本エコノミックセンター作成

燃料電池車は、乗用車よりもトラックやバスといった商用車の方が対応しやすい。商用車の使い手は企業などのため、環境戦略などを理由に通常よりも高い車両でも導入しやすい。決まったルートを走行することの多いバスやトラックなら、水素ステーションが少なくても計画的に燃料を補給すれば問題ないとされる (以下略)。

(注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートデバイス (蓄電池関連)

近刊「2020 二次電池市場・技術の実態と将来展望」第IV章更新 (抜粋)

既刊「2019 リチウムイオン電池市場の実態と将来展望」第IV章更新 (抜粋)

○住友金属鉱山株式会社 (ハイブリッド車向け増産へ) 2020年1月

同社は、車載用二次電池で使用する正極材材料の生産体制で、電気自動車 (EV) 向けからハイブリッド車 (HV) 向けへのシフトに乗り出す。足元で約9割をEV向けが占める状況下で、EV需要は国内外の補助金政策や景気に左右されやすい。同社はHV向けの生産能力を27年までに約10倍に増強する構想で、HV向けの比率を4割に高める (以下略)。

(2)スマートデバイス (蓄電池関連)

近刊「2020 蓄電池・キャパシタ市場の実態と将来展望」第I章更新 (抜粋)

(1)全固体電池の最新動向

①全固体電池の用途と量産時期

用途	関連メーカー	量産時期 (予定)
自動車向け	トヨタ自動車	2020年前半がターゲット
	日立造船	-
	BOSCH社	2020年代、スマホ向けも
	Samsung SDI社	-
ウェアブル・IoT 端末	TDK	2020年度中に量産化予定
	FDK	2020年度中に量産化予定
	村田製作所	2020年度中に10万個/月
	太陽誘電	2021年度中に量産化予定

※ 三洋化成工業は全樹脂電池を2021年量産化予定

②全固体電池の特徴

電解液 (液体) から固体電解質に代わることで、何が変わっているのか。液体の場合、液体特有の問題、例えば液漏れなど安全性に支障をきたす問題である。また液体を囲むためのカバーが必要なため、どうしても大きさが大きくなる問題などがある。これに対して、固体の場合は液漏れもなく、カバーも必要がなくなる。また、トヨタ自動車、東京工業大学の研究グループによって開発された「全固体電池」は、従来のリチウムイオン電池と比較して、高いエネルギー密度 (単位重量あたりに蓄えられるエネルギー量)、高い出力密度 (単位体積当たり放電可能なエネルギー量) を持っており、(以下略)

(注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

△▼△▼ 主要調査レポートご案内(最新版) ▼▲▼▲

～ 市場予測・将来展望シリーズ - 創エネ・蓄エネ・省エネ関連 - 好評発売中!

※ 価格は、すべて税抜きです。

2020 電子部品・デバイス市場の実態と将来展望 ～ コンデンサ・キャパシタ・固定抵抗器・EMC 対策編	B5判・CD-ROM 210頁 ¥70,000～¥110,000 2020年6月刊
2020 EMC・ノイズ対策市場の実態と将来展望 ～ EMCノイズ対策市場実態/予測・技術・応用製品	B5判・CD-ROM 210頁 ¥70,000～¥110,000 2020年6月刊
2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望 ～ 太陽光・風力・燃料電池・バイオマス・地熱・水力	B5判・CD-ROM 230頁 ¥75,000～¥110,000 2020年5月刊
2020 蓄電池・キャパシタ市場の実態と将来展望 ～ 次世代電池と蓄電デバイス(蓄電池・キャパシタ)	B5判・CD-ROM 200頁 ¥70,000～¥110,000 2020年4月刊
2020 スマート住宅市場・技術の実態と将来展望 ～ スマート住宅&ハウス市場実態予測・関連機器	B5判・CD-ROM 200頁 ¥70,000～¥110,000 2020年3月刊
2020 二次電池市場・技術の実態と将来展望 ～ 次世代電池展望・二次電池市場実態/予測・部材	B5判・CD-ROM 210頁 ¥70,000～¥110,000 2020年2月刊
2020 太陽光発電市場・技術の実態と将来展望 ～ 卒FIT・自家消費・太陽光発電市場実態予測・部材	B5判・CD-ROM 210頁 ¥70,000～¥110,000 2019年1月刊
2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望 ～ 次世代自動車・環境対応車市場予測・インフラ	B5判・CD-ROM 230頁 ¥70,000～¥110,000 2019年12月刊
2020 燃料電池市場・技術の実態と将来展望 ～ 燃料電池市場予測・燃料電池車・関連部材/技術	B5判・CD-ROM 210頁 ¥70,000～¥110,000 2019年11月刊
2020 コンデンサ市場・部材の実態と将来展望 ～ コンデンサ市場実態/予測・関連部材・応用製品	B5判・CD-ROM 220頁 ¥70,000～¥110,000 2019年10月刊

各調査レポートのお問い合わせ・お申し込みは
創業 53 周年 (Since 1966)

株式会社 日本エコノミックセンター

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1丁目11番5号 日本橋吉泉ビル 3F

Tel: 03-3808-0611 / Fax: 03-3808-0617

www.j-economic.co.jp / mail@j-economic.co.jp

調査レポート購入申込書

申込日：2020年 月 日

タイトル名	
-------	--

※ 以下の定価はすべて税抜き価格で、別途消費税が加算されます。

購入される商品の口にチェックして下さい

- B5判+CDタイプ(PDFファイル) 定価:90,000円
- プレミアムCD(PDF+Excelファイル) 定価:90,000円
- B5判210頁 定価:70,000円
- CDタイプ 定価:70,000円
- B5判+プレミアムCD 定価:110,000円

※ 上記以外に、A4タイプ、章単位CDなどニーズに対応した商品を提供しております

☆ 表紙・目次(PDF)は、HP <http://www.j-economic.co.jp> でご確認ください

ー お問い合わせ、お申し込みは、Tel (03-3808-0611) / Fax (03-3808-0617) まで

※ 下記の担当部署までお気軽に連絡して下さい。(平日:9:15 ~ 16:45)

御社名		TEL :
所在地	〒	FAX :
部署名		御名前
御役職		
通信欄		Mail

※ ご請求書は、資料発送時に同封致します。ご記入頂きました個人情報は、新刊案内(メール含む)のご案内をさせて頂く場合がございます。お客様の個人情報を第三者に提供する事はございません。ご注文は弊社HPからも注文できます。

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-11-5 日本橋吉泉ビル3F

株式会社 日本エコノミックセンター 開発部 / 調査部